

コンソアンケート 単純集計(標本数:28団体)

1(2)所属会員数

400人未満	15	53.6%
400以上800人未満	8	28.6%
800以上	5	17.9%

参加学協会全体での合計会員数	20287
最小参加学協会会員数	125
最大参加学協会会員数	5300

1(3)外国籍会員等向け特別規定の有無

1 あり	8	28.6%
2 ない	20	71.4%
3 わからない	0	0.0%

1(4)国際化に関して要望を受け付ける窓口の有無

1 あり	13	46.4%
2 ない	15	53.6%
3 わからない	0	0.0%

1(5)国際交流を支援する制度の有無

1 あり	12	42.9%
2 ない	16	57.1%
3 わからない	0	0.0%

1(5-1)支援内容

1 会員の海外での研究活動を支援する制度(例:海外渡航助成、研究発表支援など)	5	17.9%
2 海外研究者の国内招聘に関する支援制度	3	10.7%
3 会員の海外研究機関などとの接触や交渉を支援する制度	10	35.7%
4 海外への情報発信の支援・海外からの問い合わせなどを取り次ぐ制	9	32.1%
5 その他	2	7.1%

1(6-1)掲載論文の要旨は外国語で掲載されるか

1 される	23	82.1%
2 されない	5	17.9%

1(6-2)外国語で執筆された論文の投稿は認められているか

1 認められている	14	50.0%
2 認められていない	5	17.9%
3 規定がない	9	32.1%
4 わからない	0	0.0%

1(6-2SQ)対象言語

英語	13	46.4%
仏語	2	7.1%
独語	1	3.6%

1(6-3)外国語のみによる学会誌の有無

1	ある	5	17.9%
2	ない	23	82.1%

1(7)学会ホームページの外国語バージョンの有無

1	ある	6	21.4%
2	ない	22	78.6%

2(1)海外の学術団体と研究上の協力・連携関係の有無

1	ある	14	50.0%
2	ない	14	50.0%

2(1-1)国際交流のある国・地域

	韓国	7	25.0%
	中国	5	17.9%
	その他	7	25.0%

2(1-2)連携開始時期

	1999年以前	4	14.3%
	2000年以降	9	32.1%

2(1-3)連携内容

1	国際イベント（学会、シンポジウム、コンファレンスなど）の開催	10	35.7%
2	招聘・招待等の人的交流	9	32.1%
3	HPの相互リンク・イベントなどの情報交換	4	14.3%
4	大会での国際セッションの設置	5	17.9%
5	その他	1	3.6%

2(2)国際研究・発表大会の主催／招致経験

1	ある	12	42.9%
2	ない	15	53.6%

2(2)主催／回数

	1回	3	10.7%
	2回	2	7.1%
	3回以上	4	14.3%

2(3)近い将来予定する国際的事業の有無

1	ある	13	46.4%
2	ない	12	42.9%
3	わからない	3	10.7%

3(1)国際交流は活発か

1	非常に活発	2	7.1%
2	やや活発	11	39.3%
3	あまり活発ではない	11	39.3%
4	まったく活発ではない	4	14.3%

3(2)国際交流を今まで以上に推進するべきか

1	推進するべきだと思う	14	50.0%
2	ある程度は推進するべきだと思う	9	32.1%
3	必ずしも推進しなくてもよい	5	17.9%
4	推進するべきでない	0	0.0%

3(2-1)国際交流をさらに推進するために何をするべきか

1	海外の研究者や学術団体との交流を増やす	21	75.0%
2	積極的に国際イベントを開催する	12	42.9%
3	外国人会員を増やす	5	17.9%
4	日本の研究大会で外国語発表をしやすくする	7	25.0%
5	その他	2	7.1%

3(2-2)国際交流に消極的な理由

1	国内の交流をまず優先すべき	2	7.1%
2	費用・時間などの負担が大きい	4	14.3%
3	国際交流をするほど学会が大きくない	3	10.7%
4	国内の研究成果を優先すべき	1	3.6%
5	その他	1	3.6%

3(3)国際化を推進することの利点

1	学術レベルの向上	25	89.3%
2	活動範囲の拡大	24	85.7%
3	知名度の向上	8	28.6%
4	新たな会員の獲得	6	21.4%
5	その他	2	7.1%

3(4)国際化を進める際の問題

1	資金不足	19	67.9%
2	人員不足	17	60.7%
3	学問テーマの違い	1	3.6%
4	言語の違い	15	53.6%
5	慣習の違い	4	14.3%
6	法制度上の問題	2	7.1%
7	コミュニケーション能力	10	35.7%
8	その他	2	7.1%

4(1)社会学系コンソーシアムに期待すること

1	個々の学術団体のために海外との国際交流推進を取りまとめる	10	35.7%
2	円滑な国際交流活動をするための国内学協会間の調整	16	57.1%
3	国際学会大会やシンポジウムなどイベントの誘致・運営	11	39.3%
4	その他	2	7.1%

4(2-1)若手研究者ワークショップへの関心

1	かなり関心を持つだろう	3	10.7%
2	ある程度は関心を持つだろう	18	64.3%

3	さほど関心を持たないだろう	4	14.3%
4	わからない	3	10.7%

4(2-2)ワークショップへの協力可能性

1	できると思う	19	67.9%
2	難しいだろう	4	14.3%
3	わからない	5	17.9%

4(2-2SQ)協力内容

1	会場の提供	2	7.1%
2	ワークショップ運営	4	14.3%
3	講師の派遣またはその呼びかけ	11	39.3%
4	受講者の招集	15	53.6%
5	ワークショップ開催情報の自団体 内回覧	17	60.7%
6	その他	0	0.0%

コンソアンケート クロス表

1(2)所属会員数×1(5)国際交流を支援する制度の有無

		1(5) 国際交流を支援する制度の有無		合計
		ある	ない	
所属会員数 (3段階)	400人未満	度数 5 33.3%	10 66.7%	15 100.0%
	400以上800人未満	度数 5 62.5%	3 37.5%	8 100.0%
	800以上	度数 2 40.0%	3 60.0%	5 100.0%
合計	度数 12 42.9%	16 57.1%	28 100.0%	

対称性による類似度

	値	漸近標準誤差 ^a	近似 T 値 ^b	近似有意確率
間隔と間隔 Pearson の R	-.121	.187	-.622	.539 ^c
順序と順序 Spearman の相関	-.153	.188	-.790	.437 ^c
有効なケースの数	28			

- a. 帰無仮説を仮定しません。
b. 帰無仮説を仮定して漸近標準誤差を使用します。
c. 正規近似に基づく

「ある」と答えた割合

		会員の海外での研究活動を支援する制度	海外研究者の国内招聘に関する支援制度	会員の海外研究機関などとの接触や交渉を支援する制度	海外への情報発信の支援・海外からの問い合わせなどを取り次ぐ制度
所属会員数 (3段階)	400人未満	1 6.7%	2 13.3%	4 26.7%	4 26.7%
	400以上800人未満	2 25.0%	0 .0%	4 50.0%	3 37.5%
	800以上	2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%	2 40.0%
合計	度数 5 17.9%	3 10.7%	10 35.7%	9 32.1%	

1(2)所属会員数×1(6-3)外国語のみによる学会誌の有無

		1(6-3) 外国語のみによる学会誌の有無		合計
		ある	ない	
所属会員数 (3段階)	400人未満	1 6.7%	14 93.3%	15 100.0%
	400以上800人未満	1 12.5%	7 87.5%	8 100.0%
	800以上	3 60.0%	2 40.0%	5 100.0%
合計	度数 5 17.9%	23 82.1%	28 100.0%	

対称性による類似度

	値	漸近標準誤差 ^a	近似 T 値 ^b	近似有意確率
間隔と間隔 Pearson の R	-.461	.188	-2.648	.014 ^c
順序と順序 Spearman の相関	-.421	.183	-2.368	.026 ^c
有効なケースの数	28			

- a. 帰無仮説を仮定しません。
- b. 帰無仮説を仮定して漸近標準誤差を使用します。
- c. 正規近似に基づく

1(2)所属会員数 × 1(7)学会ホームページの外国語バージョンの有無

		1(7)学会ホームページの外国語バージョンの有無		合計
		ある	ない	
所属会員数 (3段階)	400人未満	1 6.7%	14 93.3%	15 100.0%
	400以上800人未満	3 37.5%	5 62.5%	8 100.0%
	800以上	2 40.0%	3 60.0%	5 100.0%
合計	度数 %	6 21.4%	22 78.6%	28 100.0%

対称性による類似度

	値	漸近標準誤差 ^a	近似 T 値 ^b	近似有意確率
間隔と間隔 Pearson の R	-.357	.175	-1.950	.062 ^c
順序と順序 Spearman の相関	-.375	.167	-2.064	.049 ^c
有効なケースの数	28			

- a. 帰無仮説を仮定しません。
- b. 帰無仮説を仮定して漸近標準誤差を使用します。
- c. 正規近似に基づく

1(2)所属会員数 × 2(1)海外の学術団体と研究上の協力・連携関係の有無

		2(1)海外の学術団体と研究上の協力・連携関係の有無		合計
		ある	ない	
所属会員数 (3段階)	400人未満	6 40.0%	9 60.0%	15 100.0%
	400以上800人未満	5 62.5%	3 37.5%	8 100.0%
	800以上	3 60.0%	2 40.0%	5 100.0%
合計	度数 %	14 50.0%	14 50.0%	28 100.0%

対称性による類似度

	値	漸近標準誤差 ^a	近似 T 値 ^b	近似有意確率
間隔と間隔 Pearson の R	-.187	.185	-.968	.342 ^c
順序と順序 Spearman の相関	-.200	.185	-1.043	.307 ^c
有効なケースの数	28			

- a. 帰無仮説を仮定しません。
 b. 帰無仮説を仮定して漸近標準誤差を使用します。
 c. 正規近似に基づく

「ある」と答えた割合

		国際イベント	招聘・招待等の人的交流	リンク・イベントなどの情報交換	大会での国際セッションの設置
所属会員数 (3段階)	400人未満	4	4	0	0
	度数	26.7%	26.7%	.0%	.0%
	%				
400以上800人未満	度数	4	2	3	4
	%	50.0%	25.0%	37.5%	50.0%
800以上	度数	2	3	1	1
	%	40.0%	60.0%	20.0%	20.0%
合計	度数	10	9	4	5
	%	35.7%	32.1%	14.3%	17.9%

1(2)所属会員数 × 3(1)国際交流は活発か

		3(1)国際交流は活発か				合計
		非常に活発	やや活発	あまり活発ではない	まったく活発ではない	
所属会員数 (3段階)	400人未満	2	4	5	4	15
	度数	13.3%	26.7%	33.3%	26.7%	100.0%
	%					
400以上800人未満	度数	0	5	3	0	8
	%	.0%	62.5%	37.5%	.0%	100.0%
800以上	度数	0	2	3	0	5
	%	.0%	40.0%	60.0%	.0%	100.0%
合計	度数	2	11	11	4	28
	%	7.1%	39.3%	39.3%	14.3%	100.0%

対称性による類似度

	値	漸近標準誤差 ^a	近似 T 値 ^b	近似有意確率
間隔と間隔 Pearson の R	-.110	.168	-.565	.577 ^c
順序と順序 Spearman の相関	-.135	.185	-.697	.492 ^c
有効なケースの数	28			

- a. 帰無仮説を仮定しません。
 b. 帰無仮説を仮定して漸近標準誤差を使用します。
 c. 正規近似に基づく

1(2)所属会員数×3(2)国際交流を今まで以上に推進するべきか

		3(2) 国際交流を今まで以上に推進するべきか 推進するべきだと思う ある程度は推進するべきだと思う 必ずしも推進しなくてもよい 推進するべきでない				合計
所属会員数 (3段階)	400人未満	度数 5 33.3%	6 40.0%	4 26.7%	0 -	15 100.0%
	400以上800人未満	度数 6 75.0%	2 25.0%	0 .0%	0 -	8 100.0%
	800以上	度数 3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 -	5 100.0%
合計	度数 14 50.0%	9 32.1%	5 17.9%	0 -	28 100.0%	

対称性による類似度

	値	漸近標準誤差 ^a	近似 T 値 ^b	近似有意確率
間隔と間隔 Pearson の	-.259	.193	-1.368	.183 ^c
順序と順序 Spearman の	-.310	.186	-1.665	.108 ^c
有効なケースの数	28			

- a. 帰無仮説を仮定しません。
- b. 帰無仮説を仮定して漸近標準誤差を使用します。
- c. 正規近似に基づく

「ある」と答えた割合

		海外の研究者や学術団体との交流を増やす	積極的に国際イベントを開催する	外国人会員を増やす	日本の研究大会で外国語発表をやすくする
所属会員数 (3段階)	400人未満	度数 10 66.7%	6 40.0%	1 6.7%	3 20.0%
	400以上800人未満	度数 7 87.5%	4 50.0%	3 37.5%	2 25.0%
	800以上	度数 4 80.0%	2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%
合計	度数 21 75.0%	12 42.9%	5 17.9%	7 25.0%	

1(2)所属会員数×3(2-2)国際交流に消極的な理由

		国内の交流をまず優先すべき	費用・時間などの負担が大きい	国際交流をするほど学会が大きくない	国内の研究成果を優先すべき
所属会員数 (3段階)	400人未満	度数 1 6.7%	3 20.0%	3 20.0%	1 6.7%
	400以上800人未満	度数 0 .0%	0 .0%	0 .0%	0 .0%
	800以上	度数 1 20.0%	1 20.0%	0 .0%	0 .0%
合計	度数 2 7.1%	4 14.3%	3 10.7%	1 3.6%	

1(2)所属会員数×3(3)国際化を推進することの利点

		学術レベル の向上	活動範囲の 拡大	知名度の向 上	新たな会員 の獲得
所属会員数 (3段階)	400人未満 度数 %	12 80.0%	12 80.0%	3 20.0%	3 20.0%
	400以上800 人未満 度数 %	8 100.0%	7 87.5%	3 37.5%	3 37.5%
	800以上 度数 %	5 100.0%	5 100.0%	2 40.0%	0 .0%
合計	度数 %	25 89.3%	24 85.7%	8 28.6%	6 21.4%

1(2)所属会員数×3(4)国際化を進める際の問題

		資金不足	人員不足	学問テーマ の違い	言語の違い	慣習の違い	法制度上の 問題	コミュニ ケーション 能力
所属会員数 (3段階)	400人未満 度数 %	11 73.3%	10 66.7%	1 6.7%	9 60.0%	1 6.7%	1 6.7%	5 33.3%
	400以上800 人未満 度数 %	7 87.5%	5 62.5%	0 .0%	4 50.0%	1 12.5%	1 12.5%	4 50.0%
	800以上 度数 %	1 20.0%	2 40.0%	0 .0%	2 40.0%	2 40.0%	0 .0%	1 20.0%
合計	度数 %	19 67.9%	17 60.7%	1 3.6%	15 53.6%	4 14.3%	2 7.1%	10 35.7%

1(2)所属会員数×4(1)社会学系コンソーシアムに期待すること

		個々の学術 団体のため に海外との 国際交流推 進を取りま とめる	円滑な国際 交流活動を するための 国内学協会 間の調整	国際学会大 会やシンポ ジウムなど イベントの 誘致・運営
所属会員数 (3段階)	400人未満 度数 %	7 46.7%	10 66.7%	6 40.0%
	400以上800 人未満 度数 %	2 25.0%	3 37.5%	3 37.5%
	800以上 度数 %	1 20.0%	3 60.0%	2 40.0%
合計	度数 %	10 35.7%	16 57.1%	11 39.3%

3(2)国際交流を今まで以上に推進するべきか×1(5)国際交流を支援する制度の有無

		1(5)国際交流を支援する制度の有無		合計
		ある	ない	
3(2)国際交流を今まで以上に推進するべきか	推進するべきだと思う	度数 10	4	14
		% 71.4%	28.6%	100.0%
	ある程度は推進するべきだと思う	度数 2	7	9
		% 22.2%	77.8%	100.0%
	必ずしも推進しなくてもよい	度数 0	5	5
		% .0%	100.0%	100.0%
合計		度数 12	16	28
		% 42.9%	57.1%	100.0%

対称性による類似度

	値	漸近標準誤差 ^a	近似T値 ^b	近似有意確率
間隔と間隔 Pearson の R	.585	.115	3.673	.001 ^c
順序と順序 Spearman の相関	.596	.127	3.781	.001 ^c
有効なケースの数	28			

- a. 帰無仮説を仮定しません。
b. 帰無仮説を仮定して漸近標準誤差を使用します。
c. 正規近似に基づく

「ある」と答えた割合

		会員の海外での研究活動を支援する制度	海外研究者の国内招聘に関する支援制度	会員の海外研究機関などとの接触や交渉を支援する制度	情報発信の支援・海外からの問い合わせなどを取り次ぐ制度
3(2)国際交流を今まで以上に推進するべきか	推進するべきだと思う	度数 5	3	9	8
		% 35.7%	21.4%	64.3%	57.1%
	ある程度は推進するべきだと思う	度数 0	0	1	1
		% .0%	.0%	11.1%	11.1%
	必ずしも推進しなくてもよい	度数 0	0	0	0
		% .0%	.0%	.0%	.0%
合計		度数 5	3	10	9
		% 17.9%	10.7%	35.7%	32.1%

3(2)国際交流を今まで以上に推進するべきか×1(6-1)掲載論文の要旨は外国語で掲載されるか

		1(6-1)掲載論文の要旨は外国語で掲載されるか		合計
		される	されない	
3(2)国際交流を今まで以上に推進するべきか	推進するべきだと思う	度数 12	2	14
		% 85.7%	14.3%	100.0%
	ある程度は推進するべきだと思う	度数 6	3	9
		% 66.7%	33.3%	100.0%
	必ずしも推進しなくてもよい	度数 5	0	5
		% 100.0%	.0%	100.0%
合計		度数 23	5	28
		% 82.1%	17.9%	100.0%

対称性による類似度

	値	漸近標準 誤差 ^a	近似 T 値 ^b	近似有意 確率
間隔と間隔 Pearson の R	-.048	.137	-.247	.807
順序と順序 Spearman の相関	-.006	.160	-.032	.975
有効なケースの数	28			

- a. 帰無仮説を仮定しません。
b. 帰無仮説を仮定して漸近標準誤差を使用します。
c. 正規近似に基づく

3(2)国際交流を今まで以上に推進するべきか × 1(6-2)外国語で執筆された論文の投稿は認められているか

		1(6-2)外国語で執筆された論文の投稿 は認められているか				合計
		認められ ている	認められ ていない	規定がな い	わからな い	
3(2)国際交 流を今まで 以上に推進 するべきか	推進するべきだと思う	度数 8	3	3	0	14
	%	57.1%	21.4%	21.4%	.0%	100.0%
	ある程度は推進するべきだ と思う	度数 4	2	3	0	9
	%	44.4%	22.2%	33.3%	.0%	100.0%
	必ずしも推進しなくてもよ い	度数 2	0	3	0	5
	%	40.0%	.0%	60.0%	.0%	100.0%
合計	度数	14	5	9	0	28
	%	50.0%	17.9%	32.1%	.0%	100.0%

対称性による類似度

	値	漸近標準 誤差 ^a	近似 T 値 ^b	近似有意 確率
間隔と間隔 Pearson の R	.233	.193	1.221	.233
順序と順序 Spearman の相関	.217	.191	1.132	.268
有効なケースの数	28			

- a. 帰無仮説を仮定しません。
b. 帰無仮説を仮定して漸近標準誤差を使用します。
c. 正規近似に基づく

3(2)国際交流を今まで以上に推進するべきか × 1(7)学会ホームページの外国語バージョンの有無

		1(7)学会ホームページの外国語 バージョンの有無		合計
		ある	ない	
3(2)国際交 流を今まで 以上に推進 するべきか	推進するべきだと思う	度数 5	9	14
	%	35.7%	64.3%	100.0%
	ある程度は推進するべきだ と思う	度数 1	8	9
	%	11.1%	88.9%	100.0%
	必ずしも推進しなくてもよ い	度数 0	5	5
	%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	度数	6	22	28
	%	21.4%	78.6%	100.0%

対称性による類似度

	値	漸近標準 誤差 ^a	近似 T 値 ^b	近似有意 確率
間隔と間隔 Pearson の R	.352	.119	1.921	.066
順序と順序 Spearman の相関	.359	.133	1.962	.060
有効なケースの数	28			

- a. 帰無仮説を仮定しません。
- b. 帰無仮説を仮定して漸近標準誤差を使用します。
- c. 正規近似に基づく

3(2)国際交流を今まで以上に推進するべきか×2(1)海外の学術団体と研究上の協力・連携関係の有無

		2(1)海外の学術団体と研究上の協力・連携関係の有無		合計
		ある	ない	
3(2)国際交流を今まで以上に推進するべきか	推進するべきだと思う	度数 12	2	14
		% 85.7%	14.3%	100.0%
	ある程度は推進するべきだと思う	度数 2	7	9
		% 22.2%	77.8%	100.0%
	必ずしも推進しなくてもよい	度数 0	5	5
		% 0.0%	100.0%	100.0%
合計		度数 14	14	28
		% 50.0%	50.0%	100.0%

対称性による類似度

	値	漸近標準誤差 ^a	近似 T 値 ^b	近似有意確率
間隔と間隔 Pearson の R	.706	.097	5.088	.000
順序と順序 Spearman の相関	.725	.108	5.365	.000
有効なケースの数	28			

- a. 帰無仮説を仮定しません。
- b. 帰無仮説を仮定して漸近標準誤差を使用します。
- c. 正規近似に基づく

3(2)国際交流を今まで以上に推進するべきか×2(2)国際研究・発表大会の主催／招致経験

		2(2)国際研究・発表大会の主催／招致経験		合計
		ある	ない	
3(2)国際交流を今まで以上に推進するべきか	推進するべきだと思う	度数 8	5	13
		% 61.5%	38.5%	100.0%
	ある程度は推進するべきだと思う	度数 4	5	9
		% 44.4%	55.6%	100.0%
	必ずしも推進しなくてもよい	度数 0	5	5
		% 0.0%	100.0%	100.0%
合計		度数 12	15	27
		% 44.4%	55.6%	100.0%

対称性による類似度

	値	漸近標準誤差 ^a	近似 T 値 ^b	近似有意確率
間隔と間隔 Pearson の R	.435	.141	2.418	.023
順序と順序 Spearman の相関	.416	.158	2.288	.031
有効なケースの数	27			

- a. 帰無仮説を仮定しません。
- b. 帰無仮説を仮定して漸近標準誤差を使用します。
- c. 正規近似に基づく

3(2)国際交流を今まで以上に推進するべきか×3(1)国際交流は活発か

		3(1) 国際交流は活発か				合計
		非常に活発	やや活発	あまり活発ではない	まったく活発ではない	
3(2) 国際交流を今まで以上に推進するべきか	推進するべきだと思う	2 14.3%	8 57.1%	4 28.6%	0 .0%	14 100.0%
	ある程度は推進するべきだと思う	0 .0%	3 33.3%	5 55.6%	1 11.1%	9 100.0%
	必ずしも推進しなくてもよい	0 .0%	0 .0%	2 40.0%	3 60.0%	5 100.0%
合計	度数 %	2 7.1%	11 39.3%	11 39.3%	4 14.3%	28 100.0%

対称性による類似度

	値	漸近標準誤差 ^a	近似 T 値 ^b	近似有意確率
間隔と間隔 Pearson の R	.661	.095	4.491	.000 ^c
順序と順序 Spearman の相関	.642	.114	4.271	.000 ^c
有効なケースの数	28			

- a. 帰無仮説を仮定しません。
 b. 帰無仮説を仮定して漸近標準誤差を使用します。
 c. 正規近似に基づく

3(2)国際交流を今まで以上に推進するべきか×3(2-1)国際交流をさらに推進するために何をすべきか

		研究者や学術団体との交流を増やす	積極的に国際イベントを開催する	外国人会員を増やす	研究会で外国語発表をしやすいにする
3(2) 国際交流を今まで以上に推進するべきか	推進するべきだと思う	14 100.0%	10 71.4%	5 35.7%	5 35.7%
	ある程度は推進するべきだと思う	7 77.8%	2 22.2%	0 .0%	2 22.2%
	必ずしも推進しなくてもよい	0 .0%	0 .0%	0 .0%	0 .0%
合計	度数 %	21 75.0%	12 42.9%	5 17.9%	7 25.0%

3(2)国際交流を今まで以上に推進するべきか×3(2-2)国際交流に消極的な理由

		資金不足	人員不足	学問テーマの違い	言語の違い	慣習の違い	法制度上の問題	コミュニケーション
3(2) 国際交流を今まで以上に推進するべきか	推進するべきだと思う	11 78.6%	9 64.3%	0 .0%	7 50.0%	3 21.4%	1 7.1%	4 28.6%
	ある程度は推進するべきだと思う	6 66.7%	5 55.6%	0 .0%	5 55.6%	1 11.1%	1 11.1%	4 44.4%
	必ずしも推進しなくてもよい	2 40.0%	3 60.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 .0%	0 .0%	2 40.0%
合計	度数 %	19 67.9%	17 60.7%	1 3.6%	15 53.6%	4 14.3%	2 7.1%	10 35.7%

3(2)国際交流を今まで以上に推進するべきか×4(1)社会学系コンソーシアムに期待すること

		個々の学術団体のために海外との国際交流推進を取り	円滑な国際交流活動をするための国内学協会間の調整	国際学会大会やシンポジウムなどイベントの誘致・運	
3(2)国際交流を今まで以上に推進するべきか	推進するべきだと思う	度数 %	3 21.4%	8 57.1%	7 50.0%
	ある程度は推進するべきだと思う	度数 %	5 55.6%	6 66.7%	4 44.4%
	必ずしも推進しなくてもよい	度数 %	2 40.0%	2 40.0%	0 .0%
合計	度数 %	10 35.7%	16 57.1%	11 39.3%	

コンソアンケート 自由回答

3(5)今まで海外組織との連携などで問題になったこと

① 招聘者への金銭的支援について慣習の違い ② 国を代表する学術団体かどうかの認定(中本学会が主催して、国際シンポジウムや国際学会との連携を行ったことはないが、他の学会との共催や理事・会員などの個人的レベルでは、国際連携が行われたこともある。本学会では、若い研究者たちの関心で、従来の個別社会学に入りきらないテーマや新しいテーマの研究者が多いので、そのような人たちの国際交流を今後、考えてもよいと思っている。
国際交流における「接待」に関する認識が国によって異なること。日本では「接待」は基本的には認められないか、低い期待値で設定されているため、相手方の期待値が高い場合には対等の交流を行うのに過度の負担が生じることがある
本学会は英語による報告を可能にするため、以前よりしばしば年次大会において国際セッションを設けて来ており、近年も意識的に設置しているが、しばしば特定の数カ国からの報告に問題があり、直前欠席や著しく質の低い報告がなされている。名目的業績づくりに利用しているのではないかとの疑念を持たざるをえない事態が見受けられることである。
中国の研究組織と共同研究をしたときの個人的な経験ですが、出版を巡る事情が日本とは異なるため、研究成果の公表ができず、研究計画が行き詰まったことがあります
言語の問題で意思疎通を図ること。
合同会議を開催したとき、ホテルとの契約事項に含まれていたキャンセル料金が高額でした(200万円ほど)。実際にはキャンセルされませんでした。学会にとっては大きなプレッシャーと特に、近年、資金不足で、交流を定期的に行うことが難しい。
○ 資金: 理事会を開くにも資金がないため、科研やその他の研究基金による研究活動と連動させながら実施せざるを得なかった。また、日本側の個人的な寄付によって、大会の運営や出版を支えざるを得なかった。
○ コミュニケーション: 開発途上国ではインターネット環境が整っていないため、コミュニケーションには苦労した。
○ ネットワーク: 関連学会が存在する途上国はほとんどなく、各国の受け皿として機能する組織が存在しないことが多い。そのため、個人レベルでのネットワークが重要となった。
○ 行動規範: 日本人の規範からすれば、要求は多く、やるべきことはなかなかやらない、といった苦労は多かった。
ビザ発給に時間がかかる、あるいは政治的理由で発給されないこと

3(6)その他、ご存知の国際学術連携活動

外国人研究者を大会へ報告者として招聘
本学会は国際スポーツ社会学会と当学会設立時より連携を保持しており、年次大会への会員参加やHPのリンクも行っている。そこをハブとした特にアジア地域の国際学術活動の取り組みにおいて、何らかの形で協力を行うこともしばしば見られる。また北米の学会との交流も行われており、大会への海尉の参加、およびHPのリンクも行われている。
前掲のISA06との連携。韓国や中国を中心に、アジア諸国との共同研究は、増えている。
ISAのRC15(sociology of health)のExecutive Councilに会員の1人が立候補し、2010年10月の選挙で当選した(任期8年)。この会員が、ISAの横浜大会(2014)に当たって、ISA RC15と当学会のリエゾンの役割を果たすことになる
継続的な国際的共同研究というと、個人レベルでは相当、行っている方もいます。
ISAにおけるRC44(labor movements)における交流や、個々の研究者レベルにおける労働運動の再活性化に関する国際比較研究など。
平成18年度科学研究費補助金事業(研究成果公開促進費) 国際シンポジウム開催
○ ARSAとの活動を通じて韓国農村社会学会との連携関係が強化された(本学会長の韓国農村社会学会大会での基調講演、韓国学会長の京大COEプロジェクトでの講演など)。
○ 本学会会員の中には個人レベルで、科研費プロジェクトなどで国際学術連携活動を実践している例は少なくない。
○ 本学会会員の所属する大学には、大学として21世紀COEなどの組織的プロジェクトによって学術連携を実現している例は少なくない。
○ 本学会会員の中にはJICAプロジェクトの一環として国際学術連携を行っている例がある。
個人的ですが、名古屋大学の社会学講座では、ほぼ毎年、国際学術連携活動をしています。昨年度は、外国からの複数の研究者をお呼びして、国際研究集会を2日間開きました。今年度は、UCサンディエゴとJapan Foundationのfundを取得して、UCSDと名古屋大学の双方で国際研究集会を開きます。そのほか個人レベルでは、Asian Forum for Social Theory and Practice とい

4(1)社会学系コンソーシアムに期待すること

社系コンソ独自に資金誘導の方策を検討できないだろうか

国際的な共同研究の重要性についての啓発と、そのような取り組みに対する評価を高める活動。現状では、国際的共同研究を行っても評価されるわけでもなく、個々の研究者が「好きでやっている」という状況なので。

4(3)その他

本学会のような地域学会は、会員の高齢化や現職者の減少という問題を抱え、学会大会、学会誌の維持だけで精一杯である。そして、この機能を維持することだけでも十分に地域学会としての機能を果たしていると考える。国際学会での活動は、直接国際学会大会への参加や雑誌への投稿を行うので、学会ごとに機能分化させておいてよいのではないかと考える。

なお、国際化という場合、英語での発表、英語圏の概念で学問することを考える人が少なくないが、コミュニケーションの必要性に迫られてとりあえず行っていることと、学問的必然性とを混同しない方がよいと思う。一例として、筆者は、東アジア宗教文化学会という中国・韓国・日本の国際学会に関わっているが、東アジアの宗教文化を英語に置き換えることなく、中国・韓国・日本の三カ国語対応で概念を使用することでお互いの理解を深めている。他方、国際宗教社会学会という学会では、英語使用で比較宗教学的な学術交流を行っている。それぞれに機能分化さ

漠然とした「国際化」では、国際化を語るばかりで、実際の国際化は進みにくいでしょう。数年後に予定されている「国際社会学会での発表をする」等の具体的な目標に向かってのワークショップをコンソーシアムが開催し、社会学系コンソーシアムに加入している学会から講師(国際学会での発表等に経験のある方)をご推薦いただくというのが現実的ではないでしょうか。コンソーシアムには、そういった活動をまとめ、その成果や参加者の貢献に対しても認知・評価が得られるようにはからっていただければ幸いです。

科研費などでも、海外の研究者との共同研究であれば有利に資金を得られるようになると良いのですが。その際、英文による論文や著作を出すことを成果として求めるべきかと思えます。国際的なシンポジウムの開催では、成果としてはもはや不十分ではないでしょうか。

社会学の分野からの現代社会の問題解決に向けた発信や、全般的な研究環境の改善に向けた関係機関への要望など。

SGSD(若手研究者のための英語によるOn-demand Seminar)を社会学系コンソの他学会にも開放します

国際研究集会の組織化をコンソーシアムが進められればよいなとは思いますが、さまざまな参加学協会があるので、大変だと思います。むしろ、各学協会の集会等を積極的に「後援」する(名前を「貸す」、後援情報を流す)活動を進める方向の検討をお願いいたします。

橋渡しになりうる言語(i.e., 英語)での学術発信を支援する制度の創設(論文の翻訳料の助成; 「10万円/論文」程度の支援を年10本程度できると素晴らしい)